

100年変わらぬ志

～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～

丸三証券

2023年3月期 決算説明会

2023年5月
丸三証券株式会社

目次

第一部：連結決算の状況

・ 決算サマリー	3-4	・ 受入手数料の主な内訳	8
・ 業界概況	5	・ 信託報酬が当社収益のトップ	9
・ 決算の概要	6	・ トレーディング損益の内訳	10
・ 純営業収益の内訳	7	・ 販売費・一般管理費の内訳	11
		・ 貸借対照表	12

第二部：経営戦略と取組状況

・ 特長	14	・ 生産性向上に向け、各種ITツールの機能拡充	35
・ 経営目標	15-16	・ 対面インターネット「MARUSAN-NET」の強化・推進	36
・ お客様本位の業務運営への取組方針	17-22	・ 対面証券へのフォローの風	37
・ 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI	23	・ 株主還元	38-39
・ 株式投信純増3ヵ年計画	24-26	・ SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み	40
・ 株式投信残高	27-30	・ ガバナンス体制	41
・ 株式営業	31-34	・ R&I 顧客本位の投信販売会社評価	42
		・ 当社の株価推移	43

第三部：参考資料

・ 業績の推移	45-46	・ 配当金の推移	54
・ 受入手数料の主な内訳	47-48	・ 従業員数と平均年齢の推移	55
・ トレーディング損益の内訳	49-50	・ リテール営業部門の人員推移	56
・ 自己資本比率・自己資本規制比率の推移	51	・ 店舗ネットワーク	57
・ 預り資産の推移	52		
・ 投資信託・外国債券の状況	53		

第一部： 連結決算の状況

決算サマリー（2023年3月期）

✚ 純営業収益は148億72百万円（前期比▲20.1%）

□ 受入手数料は146億60百万円（前期比▲19.1%）

（株式）

- 委託売買代金が減ったことにより、株式委託手数料は前期比32.8%減少

（投資信託）

- 投資信託の販売額が減ったことにより、募集手数料は前期比14.4%減少
- 投資信託の期中平均残高が減ったことなどから、信託報酬は前期比9.2%減少

✚ 営業利益は3億79百万円（前期比▲88.2%）

- 受入手数料の減少などにより、営業利益は前期比で88.2%の減益

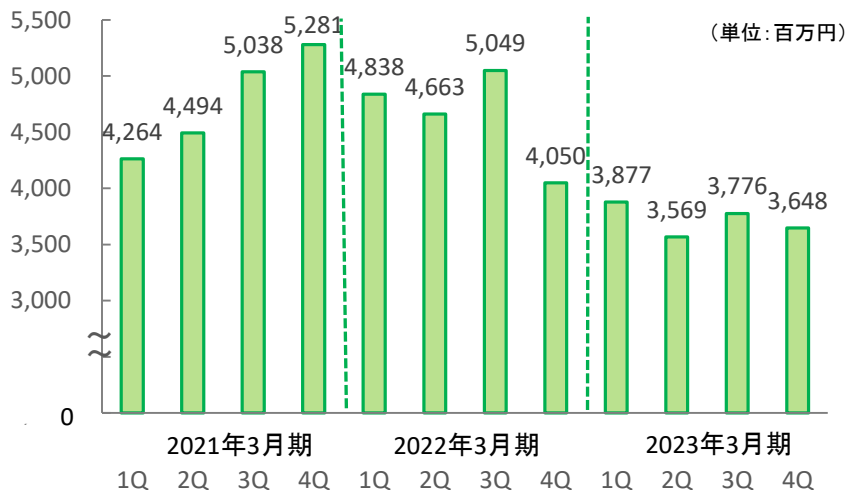
✚ 経常利益は8億52百万円（前期比▲76.6%）

✚ 親会社株主に帰属する当期純利益は7億78百万円（前期比▲72.5%）

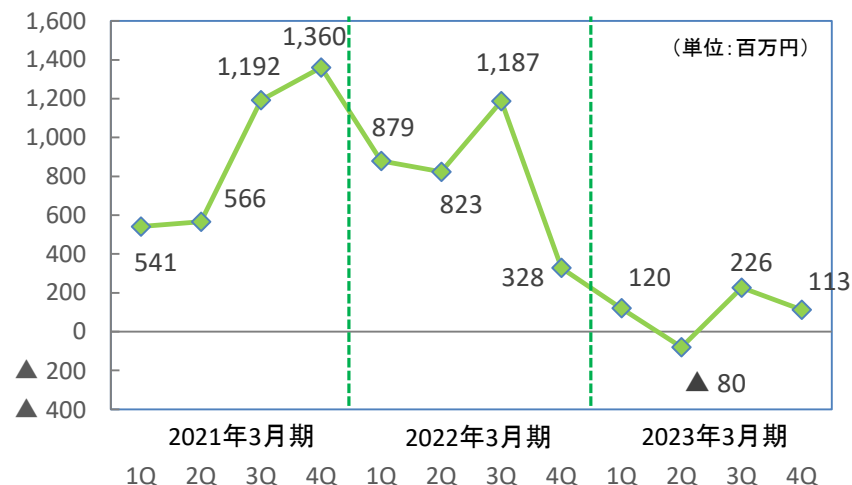
決算サマリー（主要項目 四半期推移）



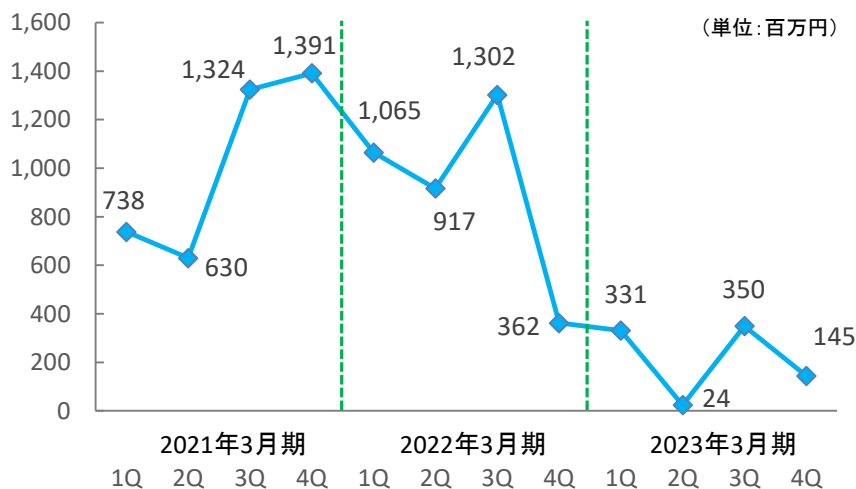
◆純営業収益



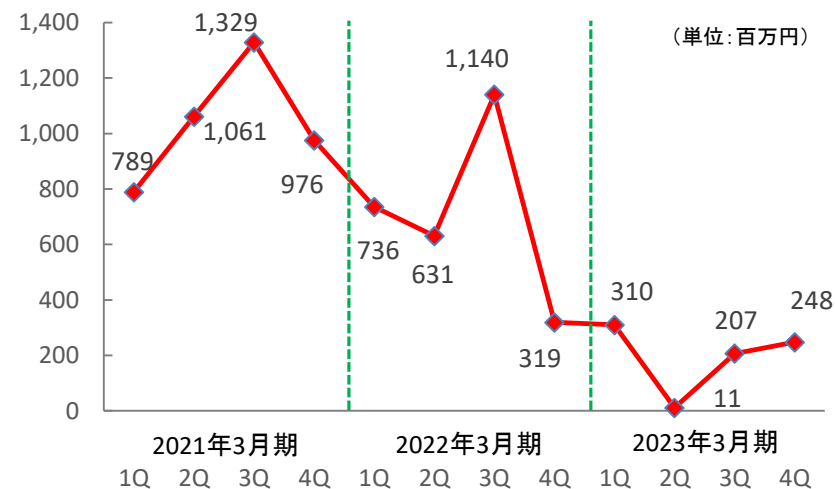
◆営業利益



◆経常利益



◆親会社株主に帰属する四半期純利益



[証券市場の状況]

(単位:兆円)

	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)	2022年 3月期	2023年 3月期	増減率 (%)
	上期	下期	上期	下期			通期	通期	
東証プライム 売買代金	316.7	361.5	345.7	352.0	▲2.6	1.8	678.3	697.8	2.9
二市場個人 売買代金	165.1	182.9	165.0	189.4	3.6	14.8	348.1	354.5	1.8

[中堅証券各社の状況] (中堅7社の合計)

(単位:百万円)

純営業収益	54,320	50,810	42,977	43,701	▲14.0	1.7	105,130	86,678	▲17.6
営業損益	8,184	6,141	▲318	1,104	▲82.0	—	14,325	786	▲94.5
経常損益	11,002	7,736	1,324	3,015	▲61.0	127.7	18,738	4,339	▲76.8
純損益	9,662	6,729	387	1,324	▲80.3	242.1	16,391	1,711	▲89.6

※各社決算短信を基に作成。

※中堅7社は丸三証券、東洋証券、水戸証券、いちよし証券、極東証券、岩井コスモホールディングス、アイザワ証券グループ(並びは銘柄コード順)

決算の概要（連結）

100年変わらぬ志

～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～

丸三証券

（単位：百万円）

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減率 (%)	2022年 3月期	2023年3月期				増減率 (%) '23.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
営業収益	18,670	14,931	▲20.0	4,068	3,896	3,582	3,789	3,662	▲3.4
純営業収益	18,602	14,872	▲20.1	4,050	3,877	3,569	3,776	3,648	▲3.4
販売費・ 一般管理費	15,382	14,492	▲5.8	3,722	3,757	3,650	3,549	3,534	▲0.4
営業利益	3,219	379	▲88.2	328	120	▲80	226	113	▲49.8
経常利益	3,647	852	▲76.6	362	331	24	350	145	▲58.5
親会社株主に帰属する 純利益	2,827	778	▲72.5	319	310	11	207	248	19.3
総資産	90,885	67,601	▲25.6	90,885	88,218	71,746	73,631	67,601	▲8.2
純資産	47,133	46,086	▲2.2	47,133	45,372	45,443	45,513	46,086	1.3
1株当たり 純利益（円）	42.51	11.86	—	4.80	4.71	0.17	3.17	3.79	—
1株当たり 純資産（円）	705.27	700.13	—	705.27	689.26	690.31	691.38	700.13	—

純営業収益の内訳（連結）



（単位：百万円）

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減率 (%)	2022年 3月期	2023年3月期				増減率 (%) '23.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合計	18,602	14,872	▲20.1	4,050	3,877	3,569	3,776	3,648	▲3.4
受手数入料	18,115	14,660	▲19.1	3,935	3,763	3,514	3,762	3,620	▲3.8
トレーディング損益	70	56	▲19.5	14	25	21	0	8	10453.5
金収融支	416	155	▲62.7	100	89	32	14	19	40.3

受入手数料の主な内訳（連結）



(単位:百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減率 (%)	2023年3月期					増減率 (%) '23.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合計	18,115	14,660	▲19.1	3,935	3,763	3,514	3,762	3,620	▲3.8
株式	6,392	4,269	▲33.2	1,325	1,119	887	1,102	1,159	5.1
委託手数料	6,313	4,244	▲32.8	1,311	1,111	883	1,097	1,152	5.1
引受募集 手数料	50	14	▲71.0	6	3	0	5	5	9.2
投資信託	11,607	10,263	▲11.6	2,586	2,618	2,592	2,633	2,419	▲8.1
募集手数料	4,988	4,270	▲14.4	1,063	1,122	1,055	1,130	962	▲14.9
信託報酬	6,483	5,887	▲9.2	1,490	1,465	1,503	1,480	1,437	▲2.9
債券	91	93	1.9	16	17	28	17	30	75.4
引受募集 手数料	88	88	0.4	15	15	27	17	29	71.2

(参考)

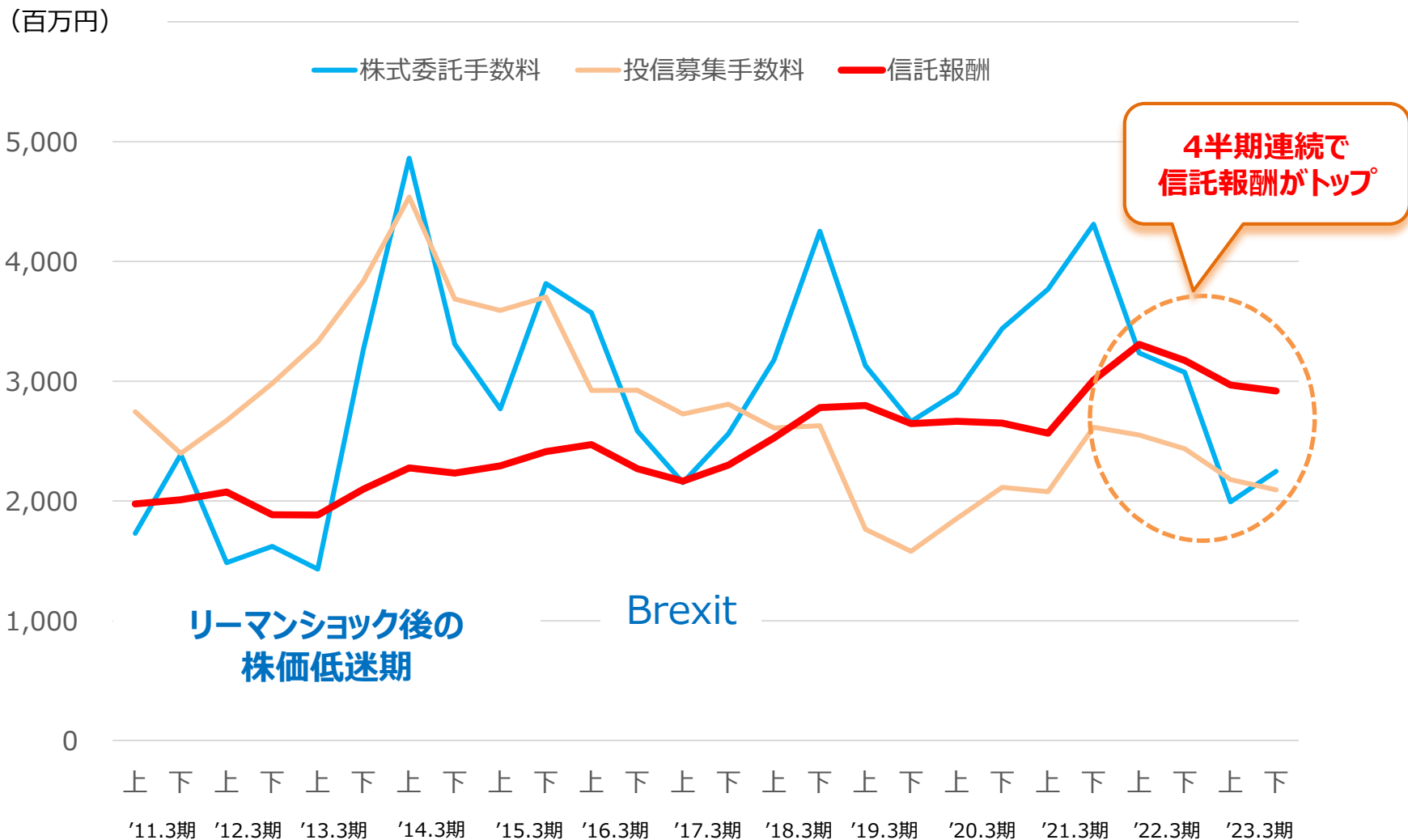
二市場個人代金 (兆円)	348.14	354.53	1.8	93.1	82.8	82.2	97.1	92.3	▲4.9
当社株式委託 売買取金 (億円)	17,900	8,926	▲50.1	4,069	3,578	1,733	1,787	1,827	2.2

信託報酬が当社収益のトップ

100年変わらぬ志
～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～



株式委託手数料、投信募集手数料、信託報酬の推移



トレーディング損益の内訳（連結）

100年変わらぬ志

～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～



(単位:百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減率 (%)	2022年 3月期	2023年3月期				増減率 (%) '23.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合 計	70	56	▲19.5	14	25	21	0	8	10453.5
株 式 等	▲0	▲0	—	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	—
債 券・為 替 等	70	56	▲19.5	14	25	21	0	8	10338.1
債 券 等	13	8	▲36.0	1	6	9	▲9	2	—
為 替 等	56	47	▲15.5	12	19	12	9	6	▲27.9

販売費・一般管理費の内訳（連結）



（単位：百万円）

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減率 (%)	2022年 3月期	2023年3月期				増減率 (%) '23.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合 計	15,382	14,492	▲5.8	3,722	3,757	3,650	3,549	3,534	▲0.4
取引関係費	1,442	1,273	▲11.7	349	294	330	349	298	▲14.6
人件費	9,034	8,692	▲3.8	2,118	2,210	2,205	2,144	2,131	▲0.6
不動産関係費	1,470	1,459	▲0.8	364	352	362	357	386	8.2
事務費	2,093	1,741	▲16.8	516	555	427	387	371	▲3.9
減価償却費	493	518	5.1	161	128	126	128	136	6.5
租税公課	238	205	▲13.7	55	50	52	47	55	16.6
その他	609	601	▲1.4	156	166	144	136	154	13.5

✦ 販売費・一般管理費合計

✓ 販売費・一般管理費は、5.8%減の144億92百万円

□取引関係費

✓ 固定電話通話料の減少や、取引数量などに連動する経費の減少

□人件費

✓ 業績連動給および退職給付費用の減少

□不動産関係費

✓ 店舗移転や営業店フロアの統合に伴う備品購入費などの一時的な経費が減少

□事務費

✓ 通信販売部事業の譲渡に伴うシステム関係費用の減少

□減価償却費

✓ システム関係投資の増加

貸借対照表 (連結)

100年変わらぬ志

～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～

丸三証券

(単位:百万円)	'22.3末	'23.3末	増減額
資産の部			
流動資産	74,671	51,880	▲22,790
現金・預金	25,873	30,978	5,105
預託金	27,122	10,602	▲16,520
トレーディング商品	667	627	▲39
信用取引資産	16,018	5,507	▲10,510
募集等払込金	3,094	2,316	▲778
その他	1,895	1,848	▲47
固定資産	16,213	15,721	▲492
有形固定資産	2,931	2,660	▲271
無形固定資産	149	304	155
投資その他の資産	13,132	12,756	▲376
資産合計	90,885	67,601	▲23,283

(単位:百万円)	'22.3末	'23.3末	増減額
負債の部			
流動負債	39,725	17,591	▲22,133
信用取引負債	2,905	596	▲2,309
預り金	22,584	11,099	▲11,484
受入保証金	9,512	1,371	▲8,141
短期借入金	2,750	2,750	—
その他	1,972	1,774	▲197
固定負債	3,861	3,757	▲103
繰延税金負債	2,846	2,790	▲56
退職給付に係る負債	888	854	▲34
その他	125	113	▲12
金融商品取引責任準備金	165	165	—
負債合計	43,751	21,515	▲22,236
純資産の部			
株主資本合計	40,388	39,605	▲782
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	331	▲0
利益剰余金	30,526	30,245	▲281
自己株式	▲469	▲970	▲500
その他の包括利益累計額合計	6,524	6,269	▲255
新株予約権	220	211	▲8
純資産合計	47,133	46,086	▲1,046
負債・純資産合計	90,885	67,601	▲23,283

第二部： 経営戦略と取組状況

➤ 自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

✓ 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

・「日本株に特化」した株式営業

・「良質なファンドの長期保有」を提案する投信営業

】二本の柱!!

➤ 対面営業に経営資源を集中

✓ 2022年7月、ネット証券部門を事業譲渡（マルサントレード及びコールセンターに係る事業）

✓ 対面インターネット「MARUSAN-NET」の強化・推進

➤ 「目利き力」を活かしたポートフォリオの提案

✓ 有望な日本株、良質なファンドを発掘する「目利き力」

✓ お客様の長期的な資産形成に資するポートフォリオを提案

➤ お客様と当社、相互に利益となる関係

✓ 良質なファンドの長期保有による、お客様の利益の最大化

✓ 残高連動の信託報酬増による当社経営の安定化

】相互利益

「お客様本位の業務運営への取組方針」策定・公表（2017年6月）

- ◆ 中長期的、かつグローバルな資産運用を提案し、お客様の資産形成に貢献（当社の社会的使命）
- ◆ 売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立



<お客様の最善の利益の追求>

「ご家族も含めた資産形成のパートナー」となることを目指し、これを実践するための企業文化定着に努力

<手数料等の明確化>

「手数料を上回ると実感していただける商品・サービスの提供」に努める
→ 仕組債は取扱いせず

<お客様にふさわしいサービスの提供>

「お客様のライフステージやニーズに沿った商品提案」に努める
→ 資産運用シミュレーションツール

「お客様本位の業務運営への取組方針」

◆ 「自主的なKPI（成果指標）」の設定

1. お客様の株式投信の平均保有期間の長期化
2. 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇
3. 資格保有者数の増加

◆ 「株式投信純増3ヵ年計画」の遂行

- ・第一次：2012～2014年度
- ・第二次：2015～2017年度
- ・第三次：2018～2020年度
- ・第四次：2021～2023年度 **（現在遂行中）**

当社のKPIは「**お客様と当社、相互に利益**」が根底に

① お客様の株式投信の 平均保有期間の長期化

- ◇お客様の利益の最大化
- ◇取引コストの低減

お客様と当社、相互に利益

② 信託報酬の販売費・ 一般管理費カバー率の上昇

- ◇当社経営の安定化
- ◇お客様本位の営業姿勢

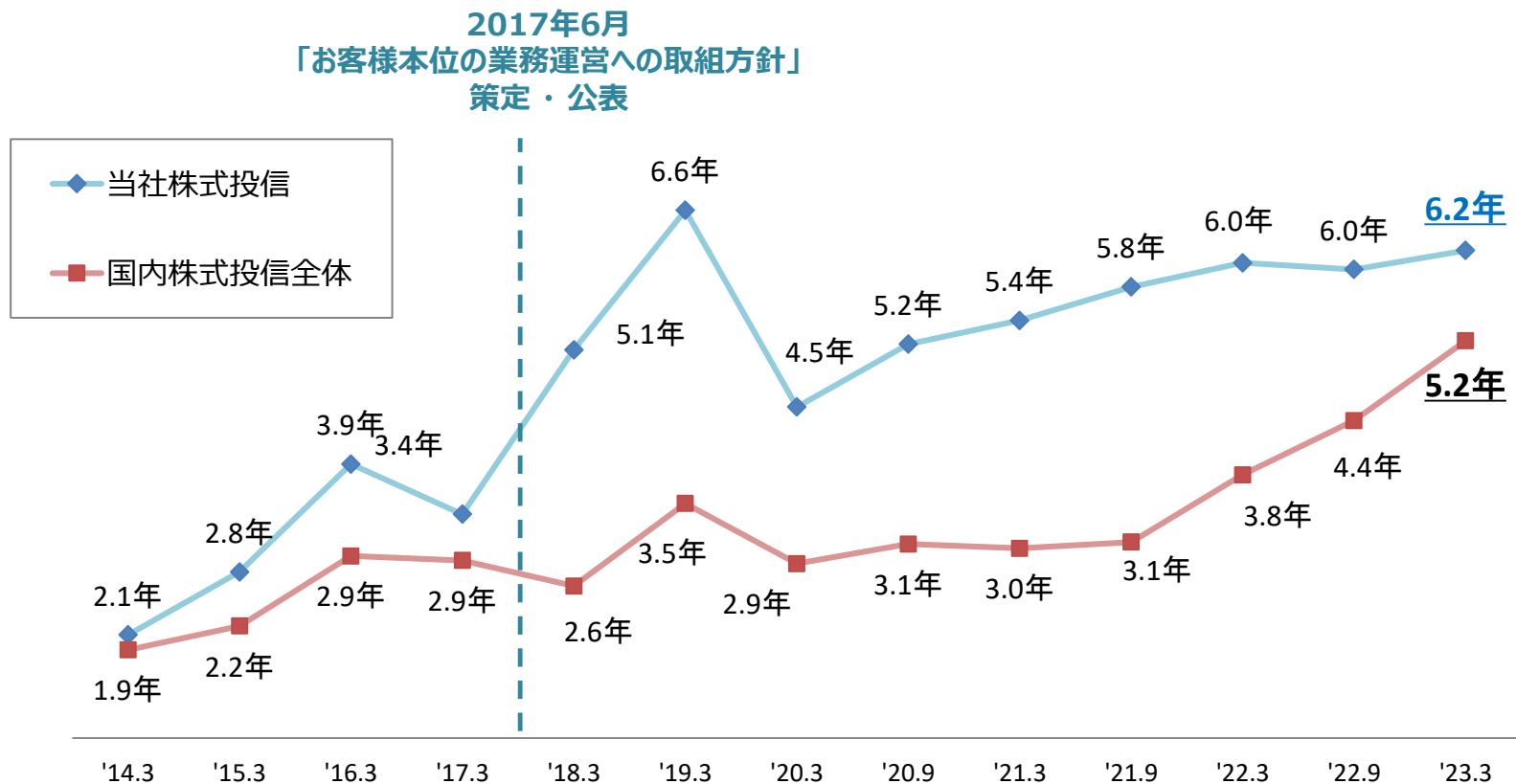
③ 資格保有者数の増加

- ◇高度な専門性の確保
- ◇質の高いアドバイスの提供

お客様本位の業務運営への取組方針（2）



（KPI ①）お客様の株式投信の平均保有期間の長期化



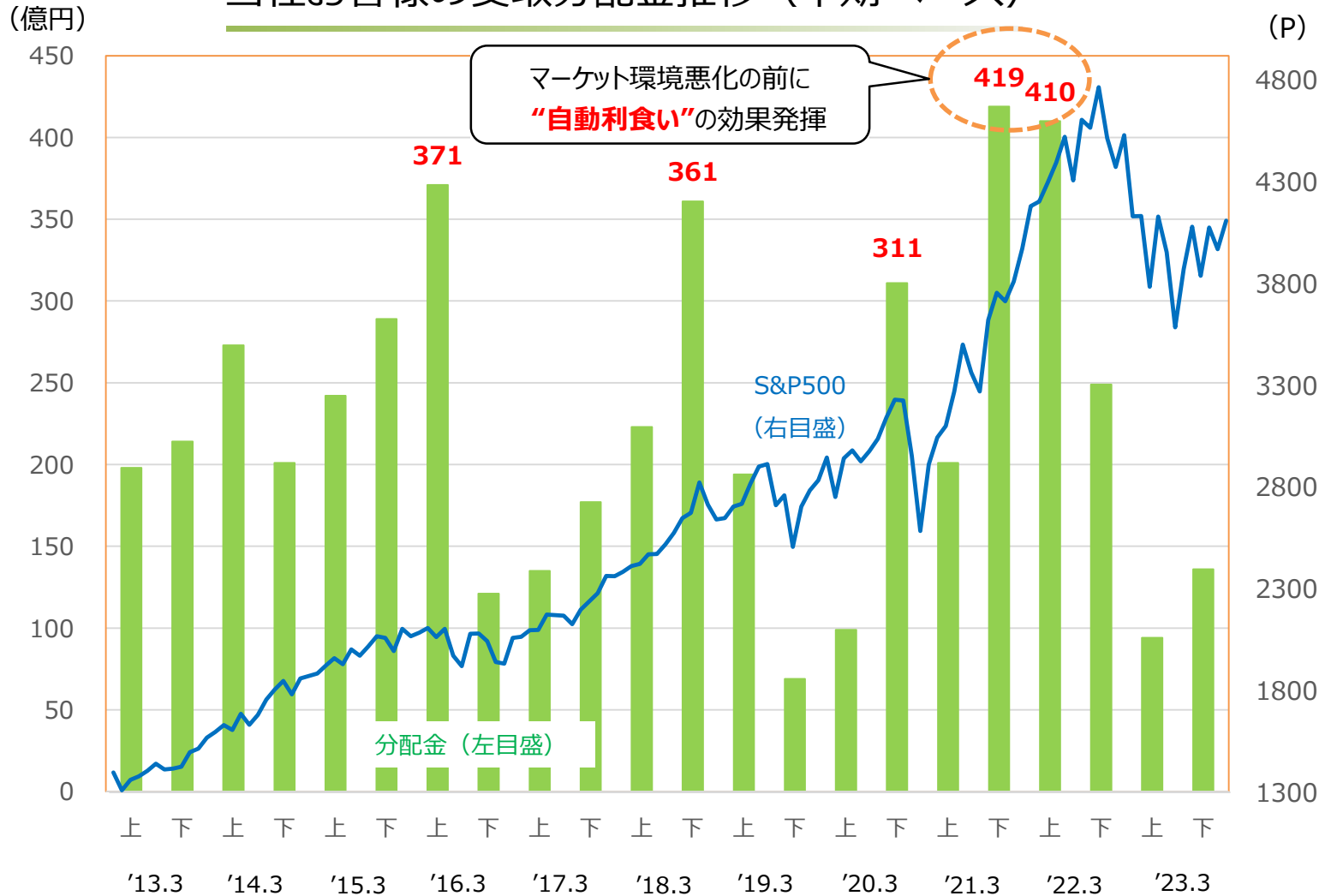
出所: 国内株式投信全体は投資信託協会

※ 平均保有期間は、平均残高(基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均)を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

お客様本位の業務運営への取組方針（3）



当社お客様の受取分配金推移（半期ベース）

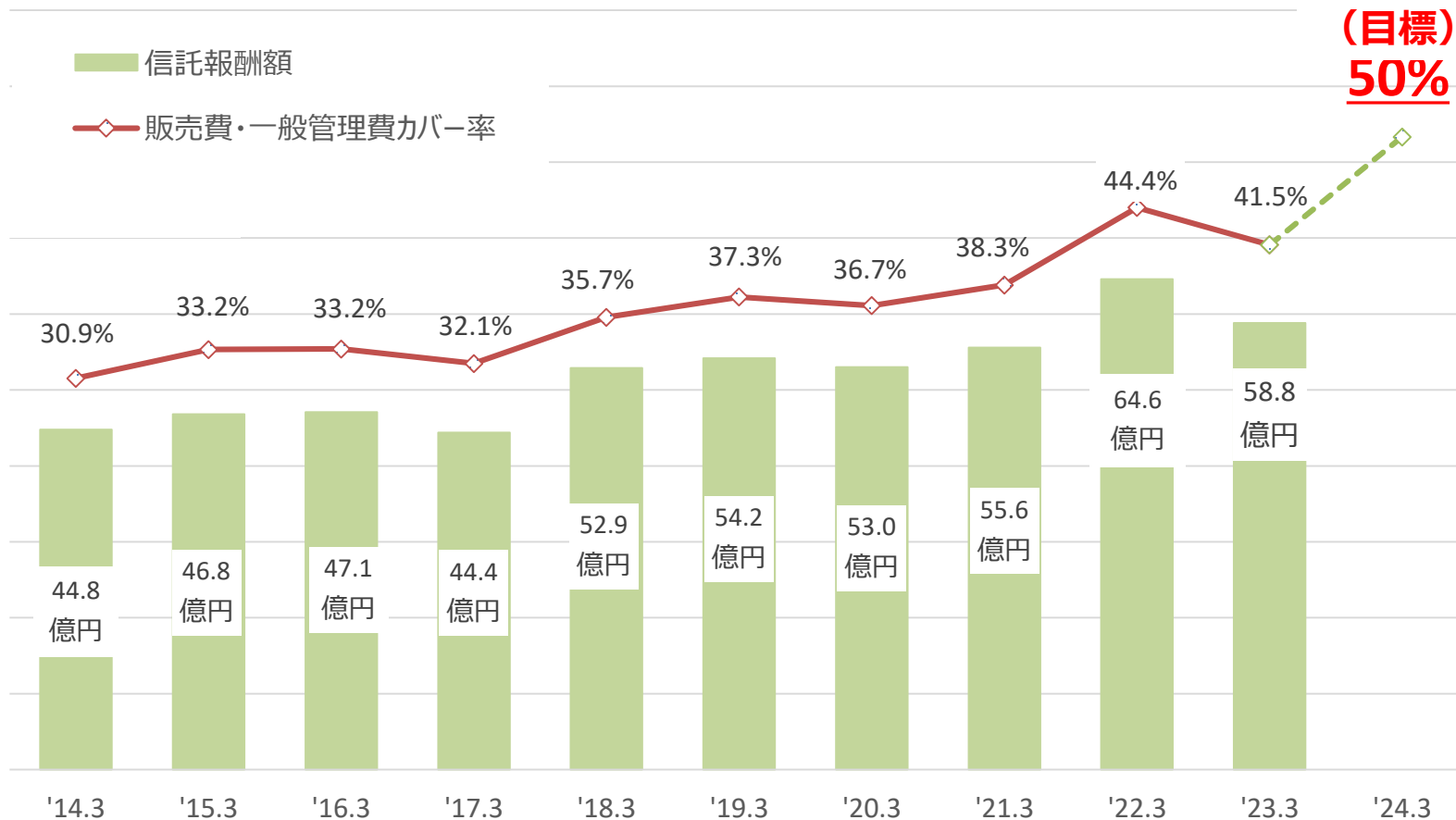


期間：2012年4月～2023年3月

お客様本位の業務運営への取組方針（４）



(KPI ②) 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇

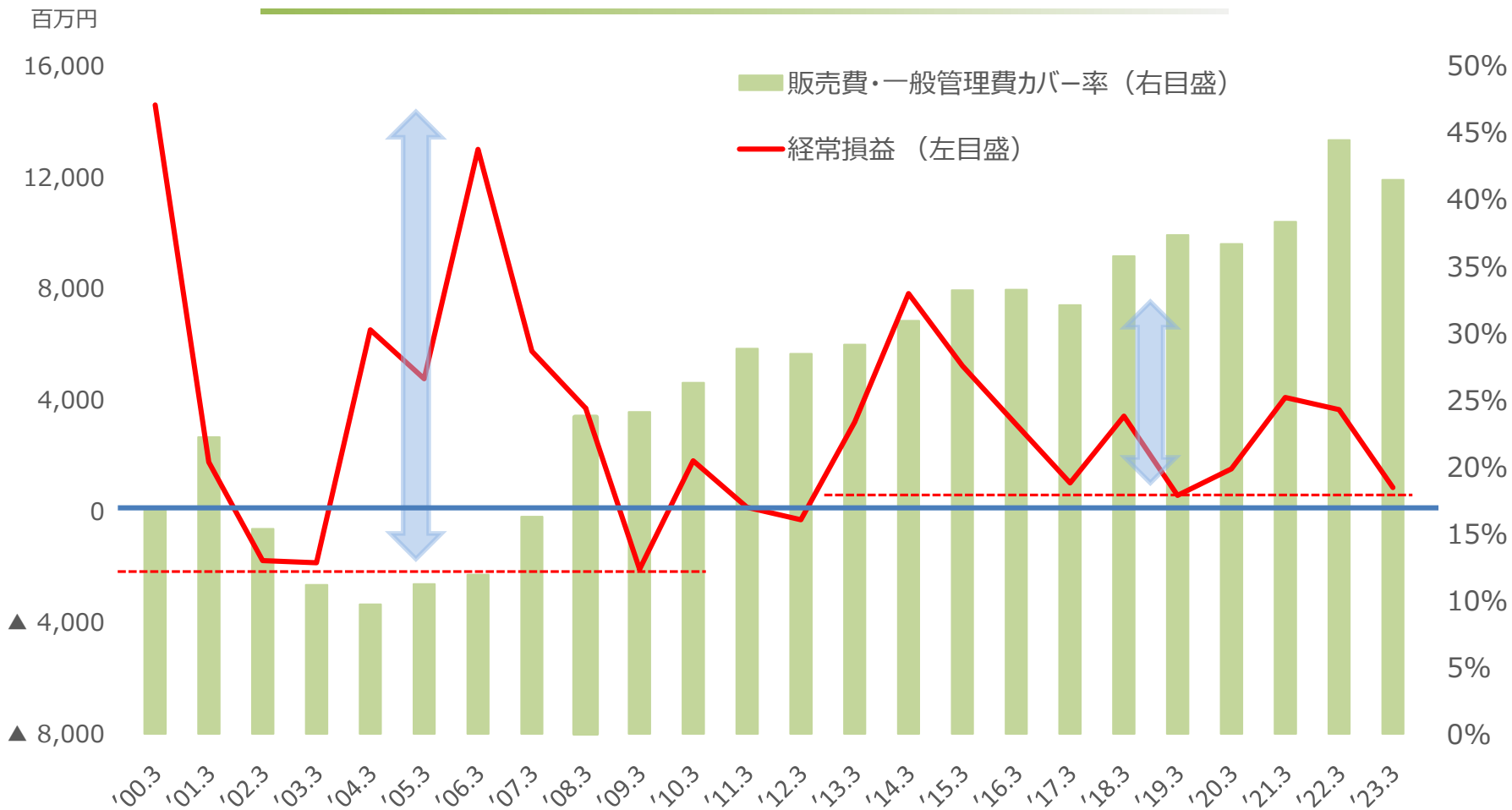


※ 対面部門の投資信託残高から得られる信託報酬による販売費・一般管理費カバー率
販売費・一般管理費カバー率の50%達成は2024.3期末時点为目标

お客様本位の業務運営への取組方針（5）



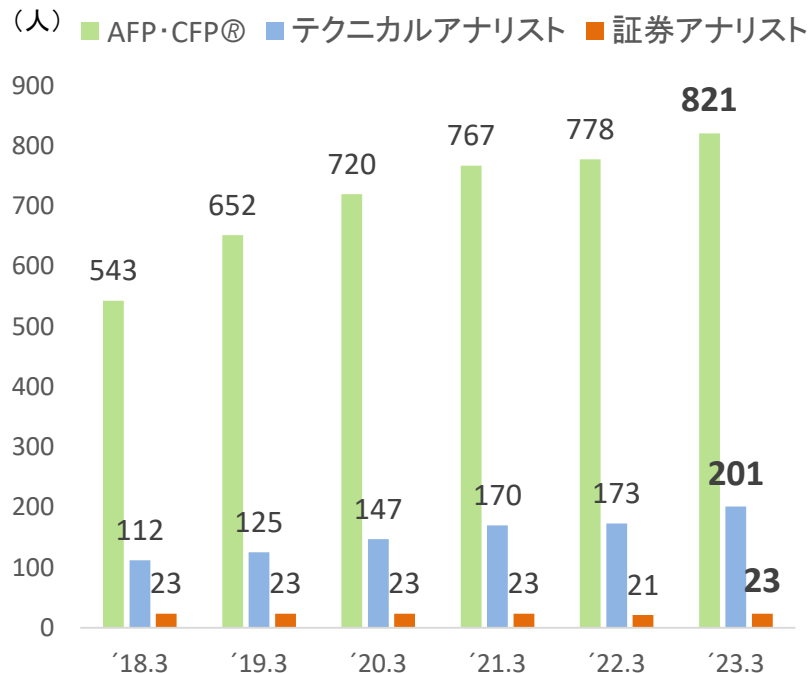
信託報酬の販売費・一般管理費カバー率と経常損益



※販売費・一般管理費カバー率は対面営業、経常利益は連結ベース

お客様本位の業務運営への取組方針（6）

（KPI ③）資格保有者数の増加



AFP®(Affiliated Financial Planner)・CFP®(Certified Financial Planner)とは、日本FP協会が認定するファイナンシャルプランナーの民間資格。

『お客様にふさわしいサービスの提供』のために

手段

・資格取得の推奨、支援体制の充実

(AFP・CFP®、テクニカルアナリスト、証券アナリスト)

目的

・お客様に対する質の高いアドバイス提供
・お客様満足度の向上

資格取得促進策※導入（2019年10月～）

- ◇ベーシック・プログラム期間（対象：総合職1～3年目）
 - ・AFP®、テクニカルアナリストを取得する期間
(AFP®は2021年4月より昇格要件に)
- ◇アドバンスト・プログラム期間（対象：総合職4年目以降）
 - ・CFP®、証券アナリストなど、より専門性の高い資格を取得する期間

「FP実践研修」の実施（2021年1月～）

- ◇FP資格取得に留まらず、**FP知識を活用したコンサルティング営業の実践によるお客様満足度の向上**を目的。

CFP支援対象拡大（2022年12月～）

- ◇AFP®資格を保有する全営業員を対象に。

※通信講座の整備、一部費用の会社負担など

FP実践研修

動画視聴
確認テスト

実践期間

成功例
共有

投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI

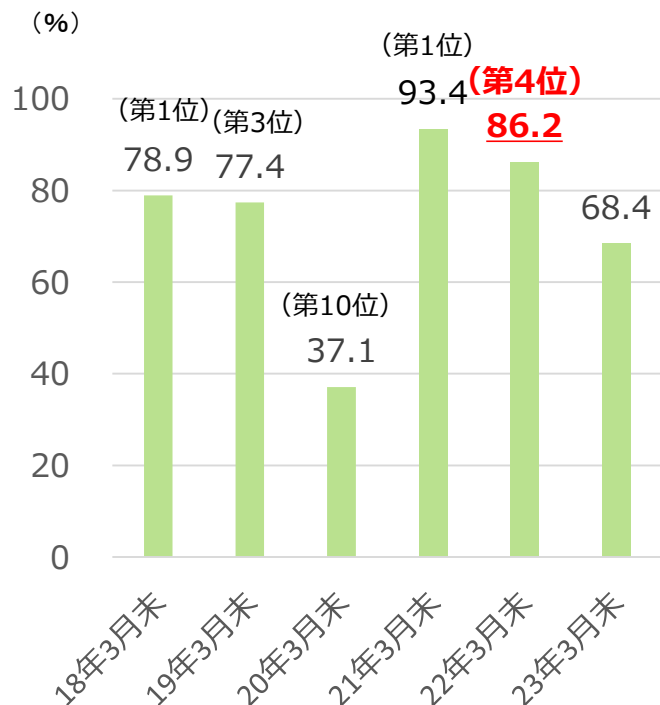
100年変わらぬ志

～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～

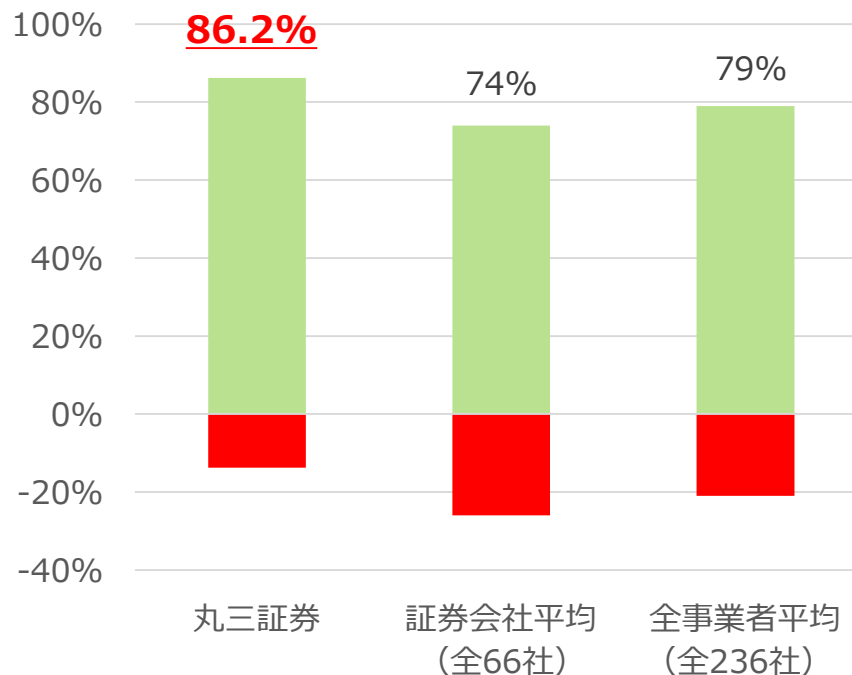
丸三証券

- ✓ 新型コロナ感染拡大でマーケットが大きく下落した2020年3月末を除き、運用損益プラスの顧客比率は高位を維持。他社との比較が可能な2022年3月末時点では**対面営業中心の証券会社で第4位**。
- ✓ 直近、**2023年3月末時点はグロース系・テクノロジー株下落の影響**を受ける。
- ✓ 今後も、良質のファンドを長く保有していただき、お客様の利益の最大化に取り組む意向。

運用損益プラスの顧客比率



運用損益別顧客比率 (他事業者との比較：2022年3月末)



遡及期間：2001/10/1～各月末、対象顧客・対象商品等は金融庁の開示基準に基づく

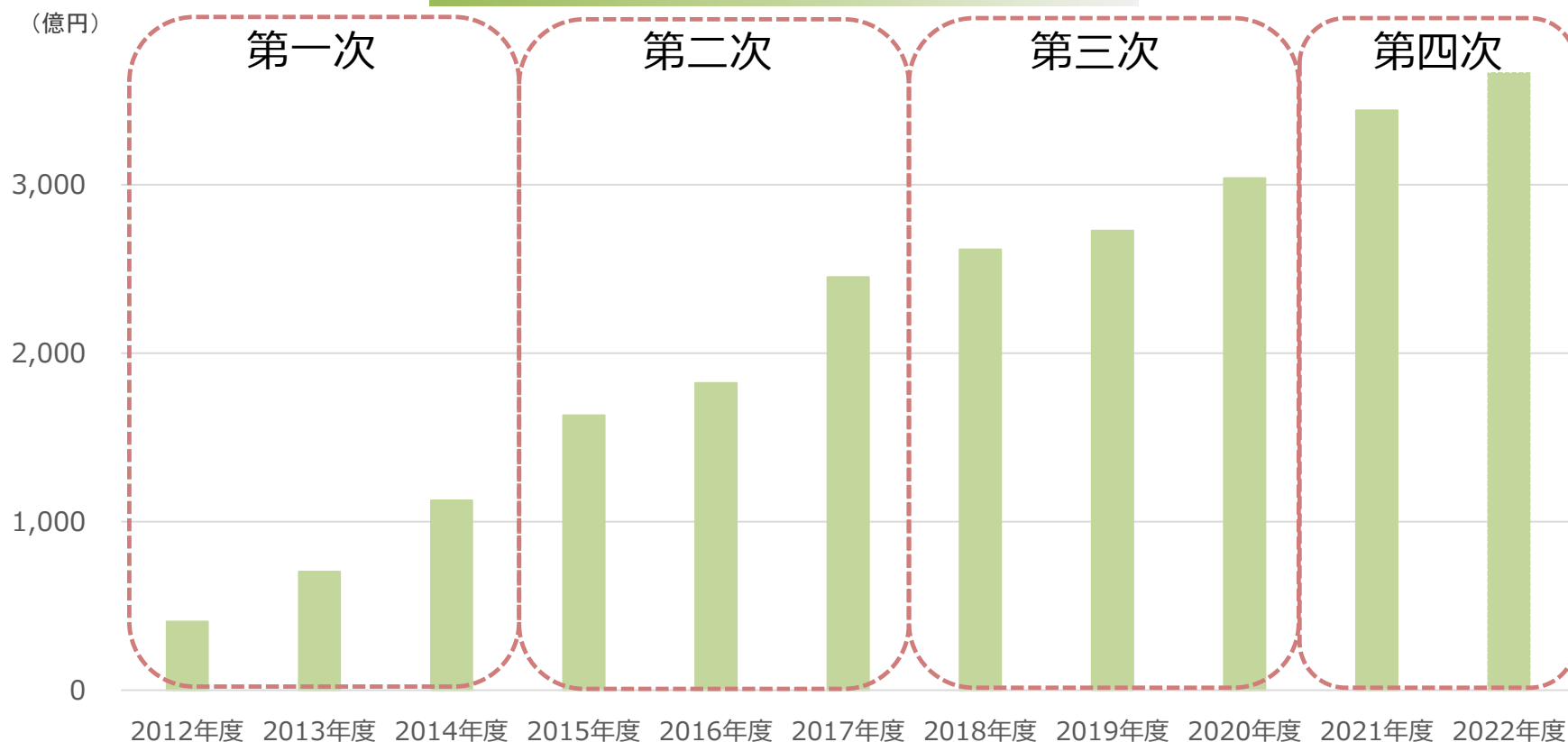
順位は対面営業中心の証券会社中（2020年3月末までは、金融庁公表値。2021年3月末以降は金融庁がネット証券等も含めた証券会社全体で公表しており、対面営業中心の証券会社での順位は丸三証券調べ。金融庁公表のネット証券等を含めた当社の順位は2022年3月末時点で12位）。

証券会社平均、全事業者平均は金融庁「投資信託の共通KPIに関する分析について〈2022年3月末基準〉」（2022年9月9日）より丸三証券作成。

株式投信純増3ヵ年計画(2012年4月～)

✓ 2012年4月の純増計画スタート以降、**11年に亘って株式投信の純増営業に取り組んで**おり、その継続が当社株式投信の残高増加に貢献。

株式投信純増3ヵ年計画の純増額累計



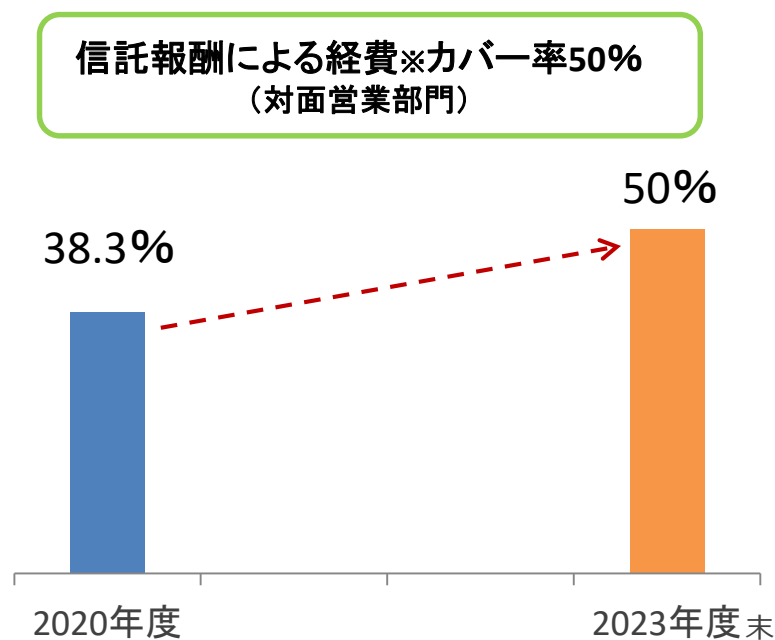
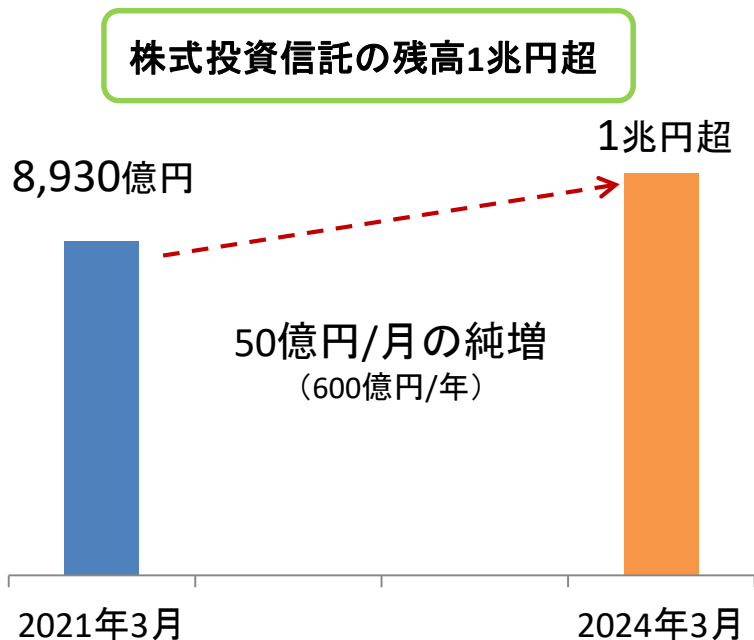
※純増＝販売－売却・償還

第四次 株式投信純増3ヵ年計画



第四次 株式投信純増3ヵ年計画

2021年4月～2024年3月（2021年度～2023年度）



※純増＝販売額－売却・償還額
※基準価額等の変動による残高の増減を考慮しない
※株式投信はETF・MMF・MRF等、ノーロード投信除く

※経費＝販売費及び一般管理費
2023年度末＝2023年度第4四半期

◆ 計画達成のための「三つの力」

『継続する力』 『分配金の力(自動利食い機能の力)』 『フォローの力』

第四次 株式投信純増3ヵ年計画（進捗）



第四次 株式投信純増3ヵ年計画の進捗状況

2021年4月～2023年3月

純増目標 1,200億円(24ヵ月)

実績 **623.1億円**

< 販売:3,319億円 - 売却・償還:2,696億円 >



達成率

51.9%

信託報酬による販管費カバー率

信託報酬 123.4億円

販管費 287.2億円



カバー率

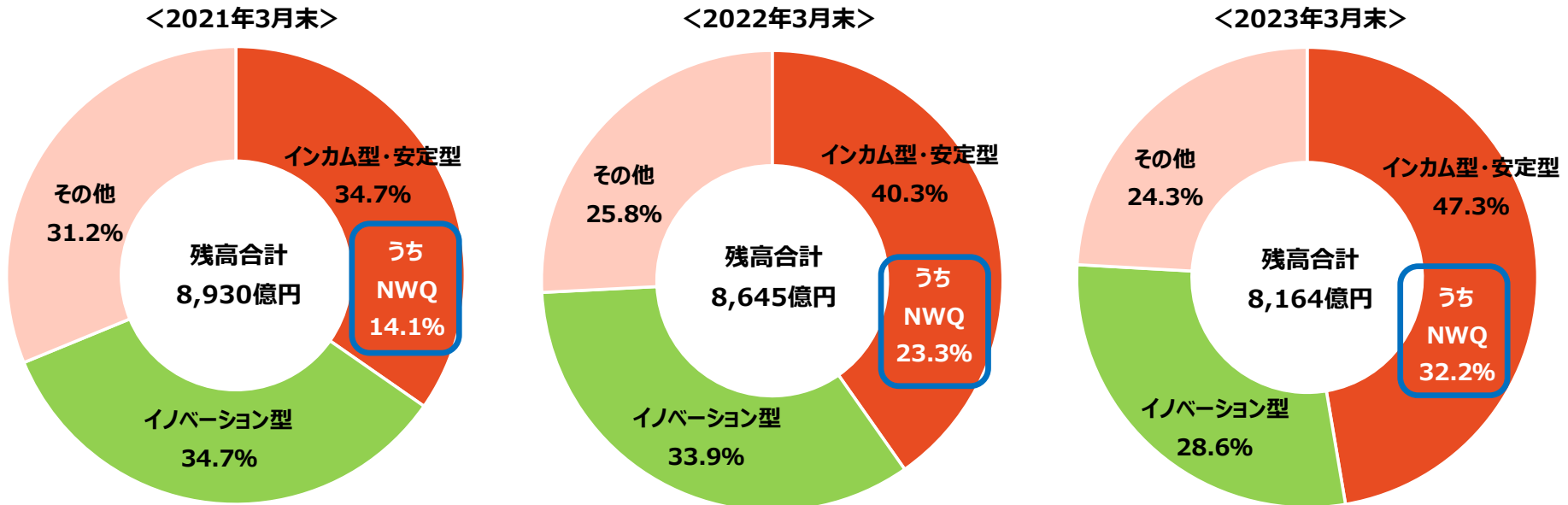
43.0%

注：データは対面営業部門、2021年4月～2023年3月の24ヶ月間実績

お客様のポートフォリオを考えた提案

- ✓ マーケット環境を考慮し、**NWQを中心としたインカム型・安定型ファンドのウエイト増でお客様のポートフォリオの安定性を向上。**
- ✓ キャピタルゲインを狙う積極運用の**イノベーション型ファンドは戻り局面での大きな上昇に期待。**

当社主力ファンドの構成比推移



※インカム型・安定型：NWQフレキシブル・インカムF、世界セレクトティブ株式OP、先進国好配当株式F、JPM北米高配当・成長株F、PIMCOインカム戦略F、ニッセイリートOP

イノベーション型：G・ロボティクス株式F、G・フィンテック株式F、G・スペース株式F、G・デジタルヘルスケア株式F

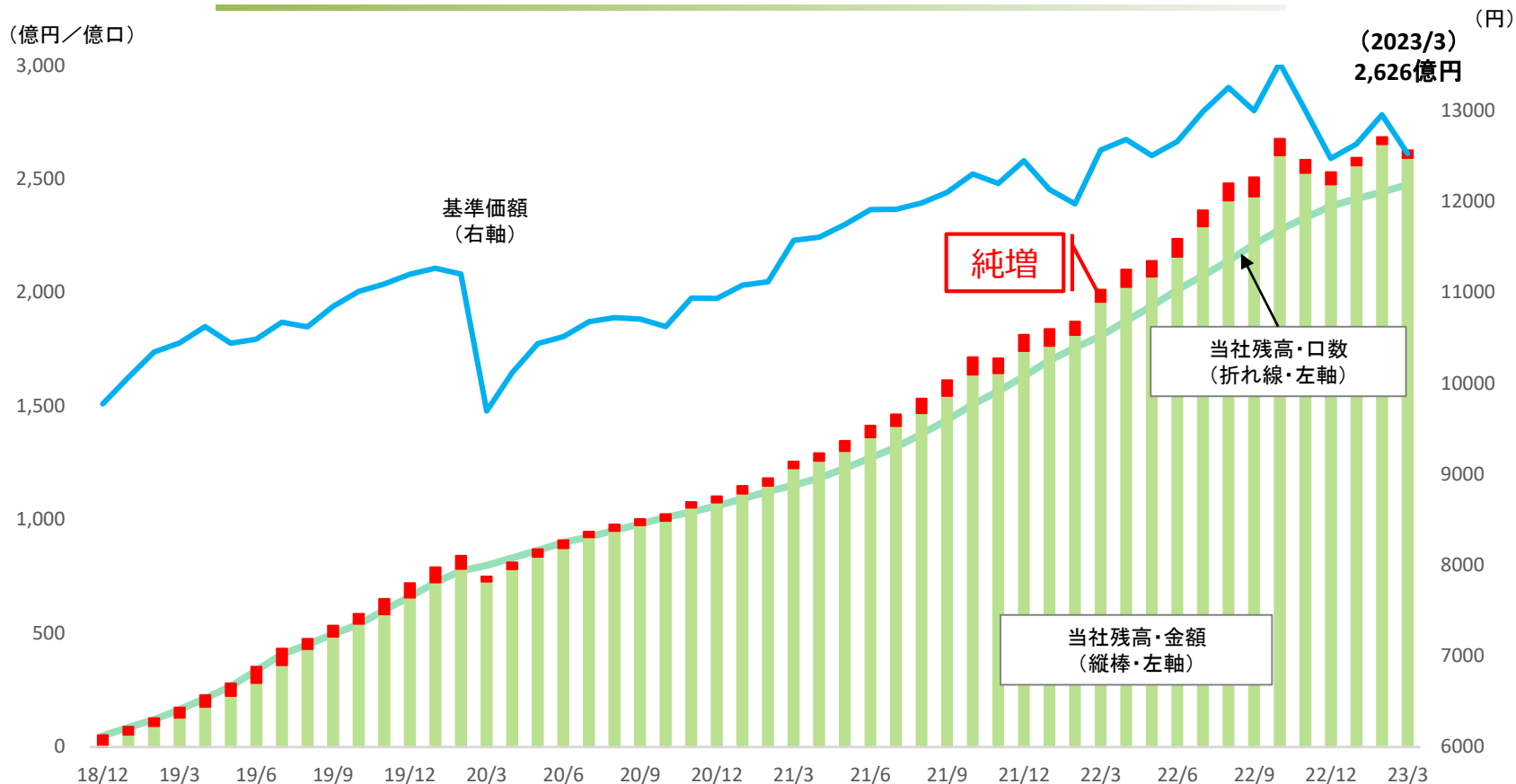
注：残高合計はノーロード除く

株式投信残高 (2)



NWQは設定から52カ月連続純増、**残高2,600億円突破**

NWQフレキシブル・インカムファンドの当社残高と基準価額 (設定来)



期間: 2018年12月～2023年3月

※: 純増 = 販売 - 売却 - 償還

当社残高は4コース合計、基準価額は為替ヘッジなし・年1回決算型

NWQフレキシブル・インカムファンドにおける米国銀行破綻等の影響

- 当該ファンドは債券、株式、優先株式などに分散投資。銘柄選択に際しては、徹底したボトムアップリサーチによるファンダメンタルズ分析に基づき、厳選して投資。

<2023年3月末時点の資産構成>

投資適格債：35.8%、ハイイールド社債：24.9%、優先株式：17.8%
転換社債：3.2%、普通株式：14.3%、短期金融資産：4.0%

- 破綻した**米国銀行3社（シリコンバレー銀行、シグネチャー銀行、ファースト・リパブリック銀行）**や**クレディスイスが発行する証券は非保有**。それらについて**直接的な影響なし**。

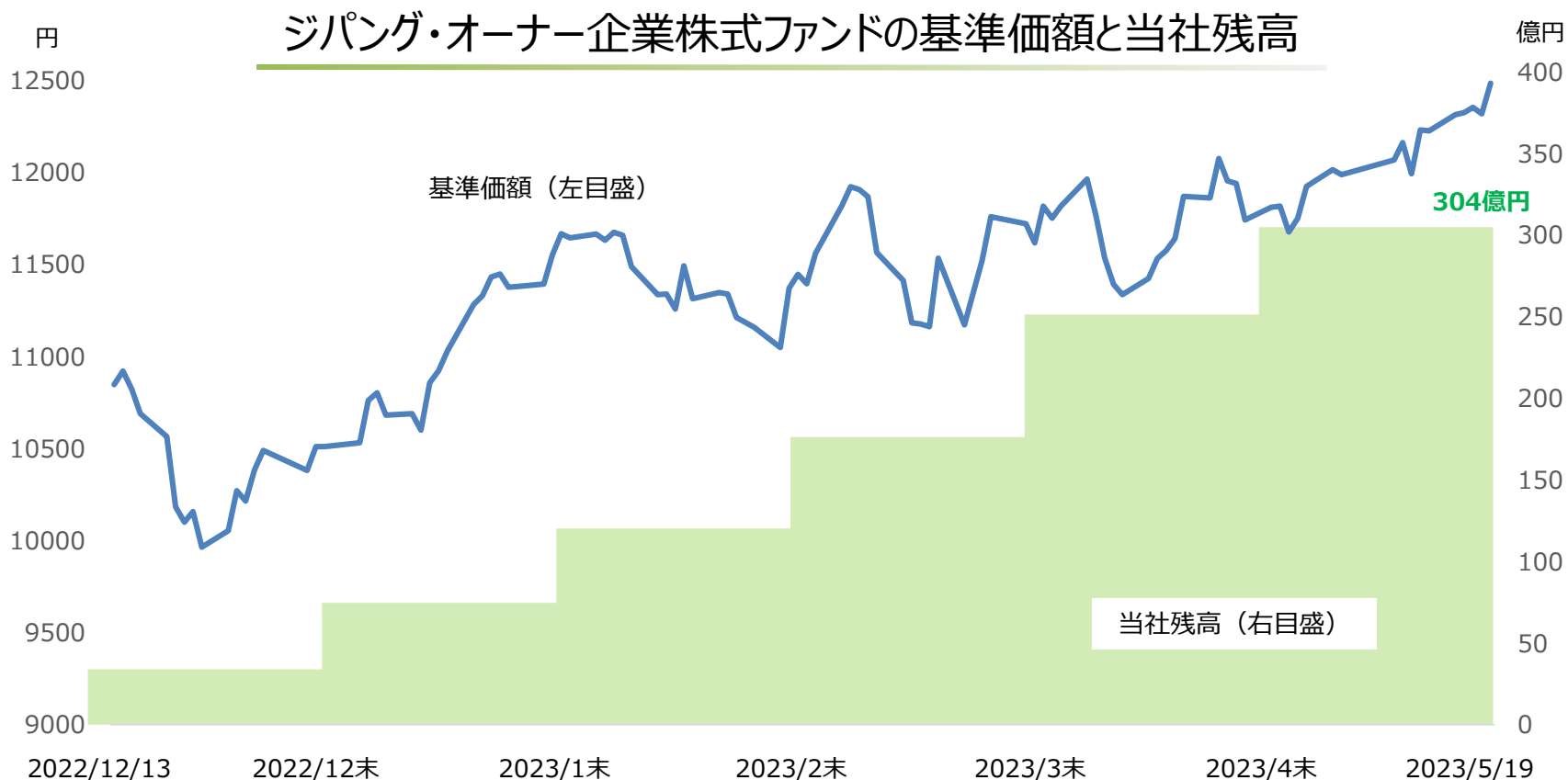
※ただし、金融システム不安の高まりによる債券価格下落の影響を間接的に受ける。

- 今回の金融システム不安は、個別の金融機関が抱えていた資産負債管理上の問題が原因と想定。
- 今後もその影響について引き続き注視が必要だが、各国の金融当局の機動的な対応等により、大きな危機は回避。

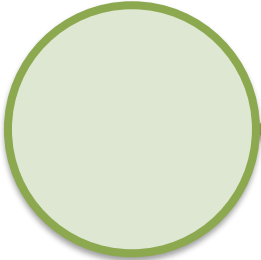


2016年以來の日本株ファンド新規取り扱い開始

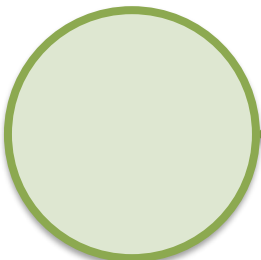
- ✓ 2022年12月に**ジパング・オーナー企業株式ファンド**の取り扱いを開始。**日本株ファンドの新規取扱いは2016年12月以來**（既存ファンドのコース追加を除く）。
- ✓ 基準価額は**設定来高値を更新、当社残高は取扱い開始から5カ月で300億円を突破**。



※2022年12月13日より当社取扱い開始
基準価額は日次、当社残高は月末（2023年5月は19日時点）



日本株に特化した
充実のリーサーチ体制



リーサーチ部隊による銘柄発掘と
エクイティ部の連携が強みの源泉



レポート営業の実践

リサーチ体制への経営資源の積極投入

- 株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う『リサーチ力』と認識
- 外国株式の個別銘柄提案は行わず、日本株に特化
- リサーチ要員合計31名は、非営業員の11%と相当な経営資源を投入

リサーチ要員	調査部	エクイティ部	投資情報部
31名	18名	8名	5名

※2023年3月末時点

- 時価総額に関係なく良質な銘柄を発掘
- 代表取締役も参加する定期的な銘柄勉強会を開催

銘柄発掘部門

調査部

(ボトムアップ)

投資情報部

(トップダウン)

エクイティ部

＜マーケット分析と銘柄選別・提案＞
マーケット動向・見通しを考慮した銘柄の厳選

当社固有の
提案フロー

営業店

営業店

銘柄情報伝達

営業店

営業店



銘柄提案

銘柄提案

お客様

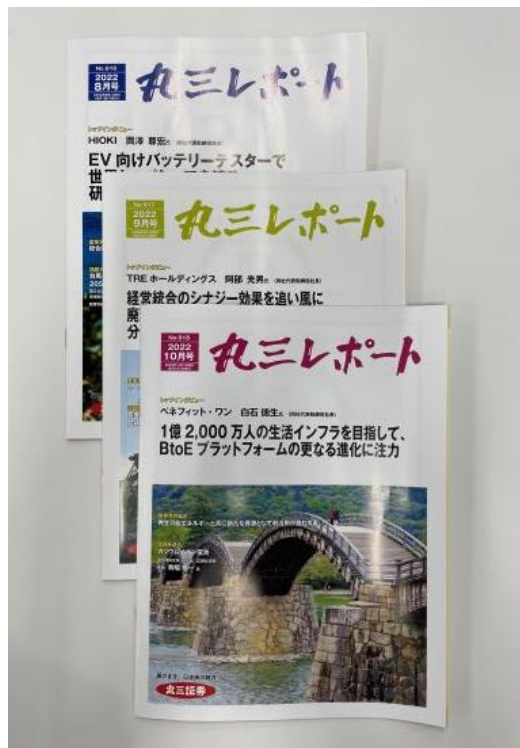
丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは有効な販促ツールとして機能

- **「丸三レポート」**は昭和20年代から発行を続けており、取り上げる銘柄は個人投資家に根強い人気
- 他にも、随時**アナリストレポート**を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施
- 写真や図表をメインに作成した**「ビジュアル資料」**も併用し分かりやすい提案を実施

丸三レポート・・・毎月

銘柄レポート、ストラテジーレポート・・・随時

写真や図表がメインのビジュアル資料



※「丸三レポート」を2021年10月号よりリニューアルし、従来のB5サイズからA4変形サイズに変更。図表、画像を駆使するなど、ビジュアル面を意識した見やすい構成にし、投資家の利便性向上を図る。

生産性向上に向け、各種ITツールの機能拡充

■ オンライン営業ツール「ROOMS」(2021年5月全部店本格展開)



- ✓ 在宅勤務や遠隔地、現役世代など訪問が出来ない環境下でも面談が可能
- ✓ 「ROOMS」の活用で管理職の面談が増加するなど生産性向上にも寄与

**「ROOMS」を最大10名で利用できる改修実施
(2022年8月)**

- 複数のお客様への同時提案(セミナー等)で生産性向上

■ ワークフローシステム(2021年9月稼働)



- ✓ 稟議書作成・承認の原則全面移管
- ✓ 各種申請書類作成・承認
- ✓ 一部経費処理

**各種申請書類の適用範囲拡大
全経費処理のワークフロー化
(2022年11月)**

■ モバイル端末(2021年11月～)



- ✓ 全営業員にモバイルPC配布(2021年11月)
- ✓ 全役職員にスマートフォン配布(2022年10月)
- ✓ 2022年1月よりTMAPS(お客様情報管理システム)の利用が可能となり、在宅勤務下でもお客様の情報が閲覧できる環境が整ったことで生産性向上

「資産運用シミュレーションツール」導入(2022年4月)

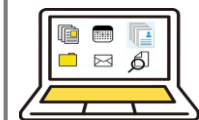
- お客様に目標金額やライフプラン等をヒアリング
- 将来必要な「金額」「利回り」を試算、「投資スタイル」を診断し、最適ポートフォリオを提示

■ その他



- ✓ お客様属性や取引データなど当社が保有・蓄積したデータの分析でお客様の特徴を精緻に把握、より精度の高いリストを作成

**AIによる取引データの分析ツール導入
(2022年5月)**



- ✓ 2016年に導入した顧客情報管理システムの機能刷新

TMAPSの機能刷新(2023年3月) (New!!)

- 情報を「記録する」から「活用する」
- ユーザーインターフェイス改善、データ活用、業務改善・

<最重要のITツール「MARUSAN-NET」>

- 丸三レポート、アナリストレポート、ビジュアル資料など各種資料の閲覧
- Webセミナー参加・閲覧
- 株式（現物・信用）の売買注文
- 資産状況の確認
- 目論見書/取引報告書等の電子交付
- オンライン営業ツール「ROOMS」の利用
 - ◇ 預かり資産のリアルタイム化（2022年8月）
 - ◇ IPO申し込み対応（2022年10月）
 - ◇ 丸三口座振替サービス開始（2022年10月）
 - ◇ 投資情報ツール「丸三トレーディング」「丸三株アプリ」導入（2023年2月）



(New!!)

➡ 更なる機能拡充により、お客様の利便性向上と
営業員の生産性向上を一層推進

インフレ

- 貨幣価値が目減り
→ **株式投資へのニーズ**

円安

- 円の価値減少
→ **海外資産に対するニーズ**

新NISA (2024年1月～)

- 公的年金依存から自助努力
→ **投資資金の拡大**
投資未経験者層の拡大



将来への不安

投資の必要性



経験不足、投資判断・銘柄選択等の悩み



投資アドバイスの必要性の高まり



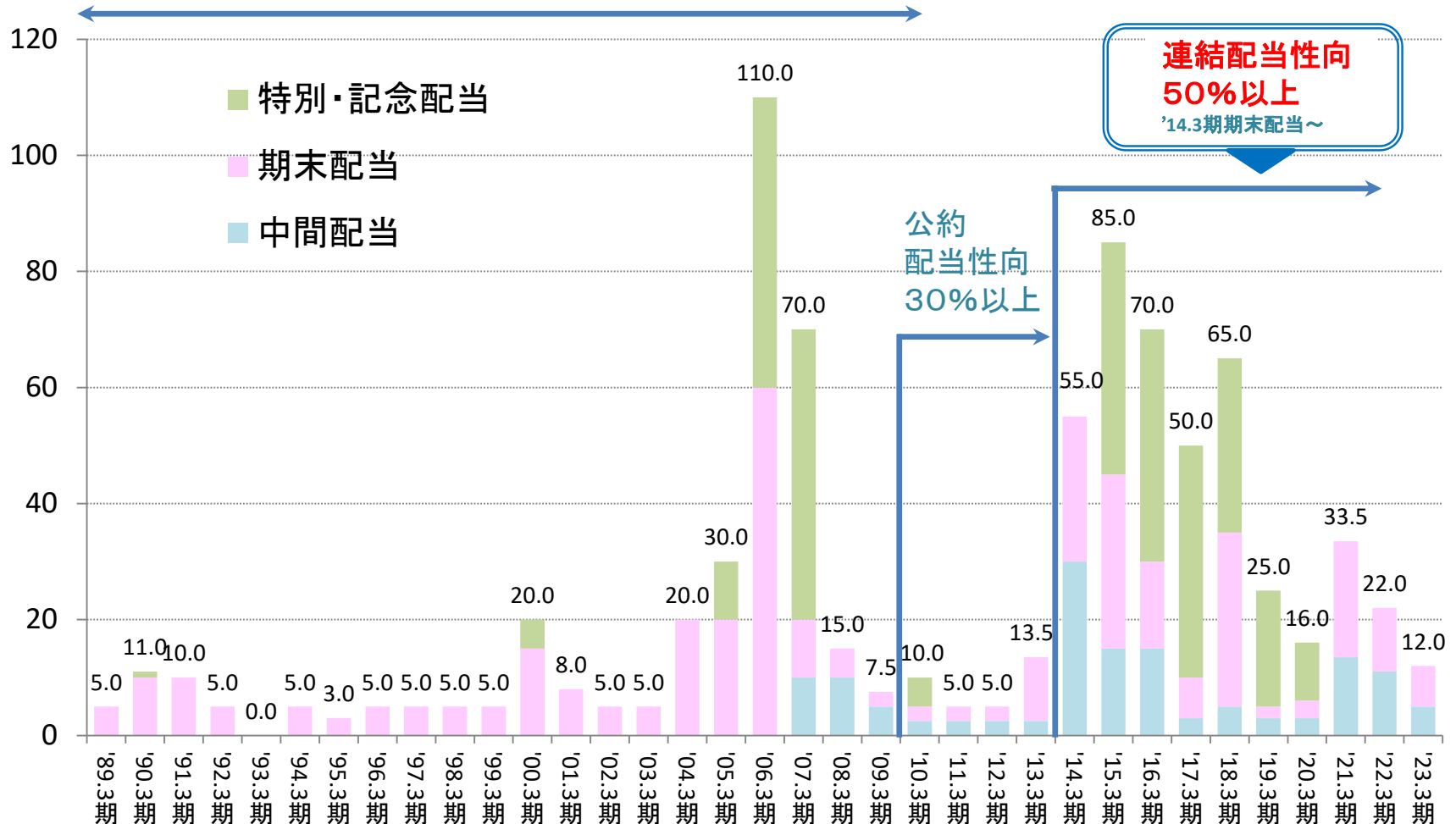
対面証券の存在意義

株主還元①：配当金の長期推移

連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針

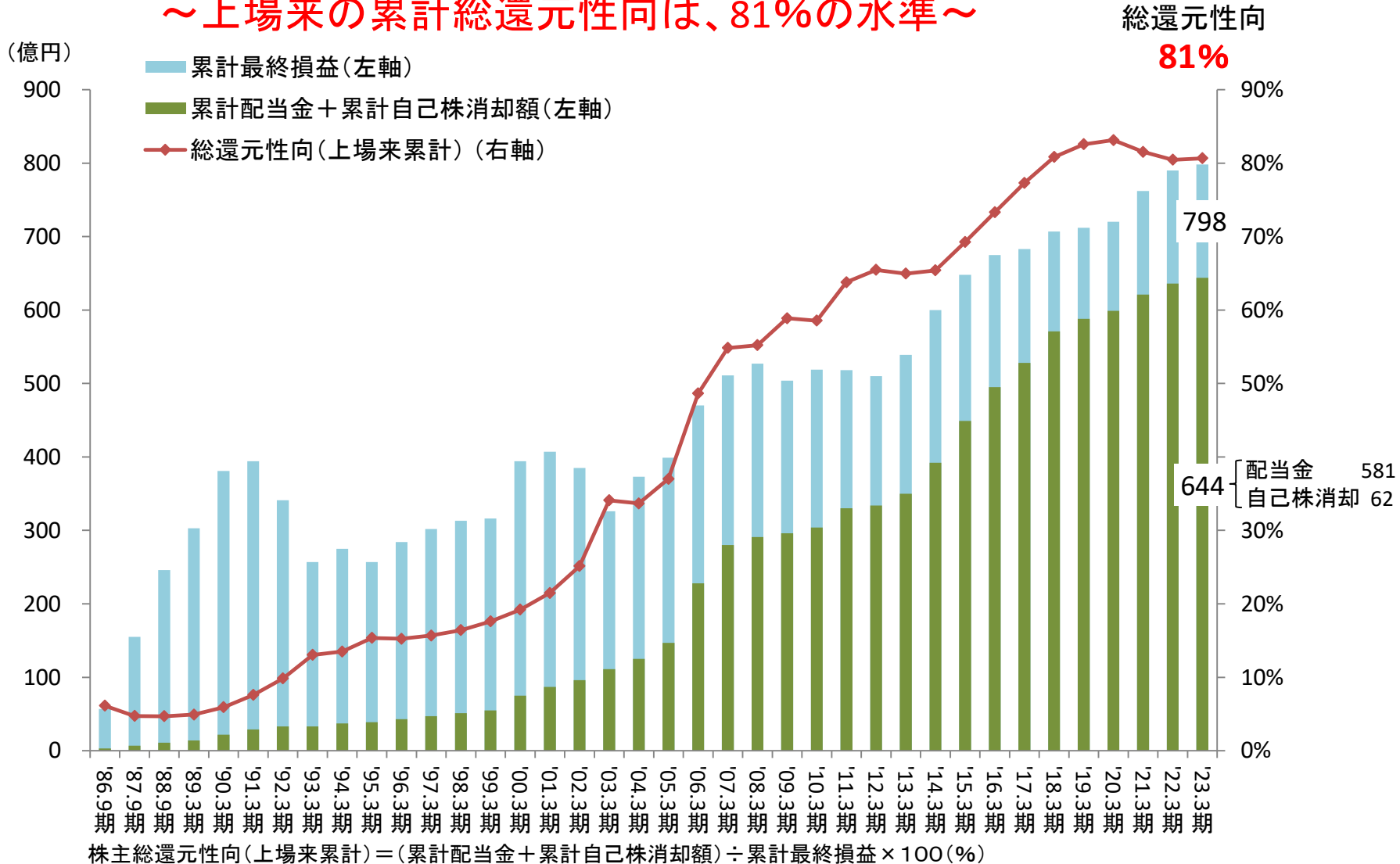
安定的な還元を基本としつつ、期間業績を反映して機動的に

(単位:円/1株)



株主還元②：株主総還元性向（上場来累計）

～上場来の累計総還元性向は、81%の水準～



SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

100年変わらぬ志

～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～

丸三証券



「こどもサポート証券ネット」

「こどもサポート証券ネット」を通じ、子供の貧困問題解決を目的としたNPO法人等に、災害用備蓄品や当社受取株主優待品等を寄贈しています

「株主優待SDGs基金」等への寄付

「株主優待SDGs基金」の他、「日本赤十字社」、「WFP国連世界食糧計画」、「あしなが育英会」等に寄付を行っています

フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を日本赤十字社に寄贈しています

働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています

東日本大震災復興支援目的の義援金セミナーへ協賛

セミナーの参加費を義援金として集め、集められた義援金は「テイラー・アンダーソン記念基金」へ寄付されます
(Web開催による参加店舗拡大で以前より参加者増加)

医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、医療関係の財団に毎年寄付を行っています

環境への配慮

本社が入居するビルは、LED照明の採用や自動調光システム・最小外気量制御（CO2制御）システムの導入など環境への配慮が充実しています
一部店舗の電力調達先を再生可能エネルギーを使用する電力会社に変更しています

気候変動への対応に関する情報開示

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、ホームページに気候変動への対応に関する情報を開示する特設コーナーを設けています

組織形態	監査役会設置会社
取締役人数	7名（うち4名が社外取締役）
監査役人数	4名（うち2名が社外監査役）

※社外取締役・社外監査役は全員独立役員（うち1名女性）

- 取締役会の議長は社外取締役
 - ・ 指名委員会
- 任意の
 - ・ 取締役報酬委員会
 - ・ 執行役員報酬委員会の設置
- サステナビリティワーキンググループ※を設置
(気候変動を含めた自社のサステナビリティの取組に関する企画立案・推進)

※代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会の傘下に新設

「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」において**S+**の評価を取得いたしました



「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」について

銀行、証券会社などが、いかに投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況を依頼に基づき、中立的な第三者の立場から評価します。投資信託の購入に際してアドバイスを必要としている個人投資家が販売会社を選ぶ際に、この評価を参考指標として利用することを想定しています。

「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」(以下、「本評価」)は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではありません。R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当社の株価推移（月足）

100年変わらぬ志

～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～



✓ 2022年4月4日より、「東証プライム市場」に移行。



※チャートは2023年3月31日まで

第三部： 参考資料

業績の年度推移（連結）

100年変わらぬ志

～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～

丸三証券

（単位：百万円）

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
営業収益	18,985	15,648	16,493	19,188	18,670	14,931
純営業収益	18,853	15,548	16,371	19,078	18,602	14,872
販売費・ 一般管理費	15,813	15,480	15,355	15,417	15,382	14,492
営業利益	3,039	68	1,015	3,661	3,219	379
経常利益	3,411	570	1,518	4,085	3,647	852
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,365	526	792	4,156	2,827	778
1株当たり 当期純利益（円）	35.61	7.91	11.92	62.50	42.51	11.86
1株当たり純資産（円）	707.04	640.06	631.70	694.33	705.27	700.13
R O E（％）	5.0	1.2	1.9	9.4	6.1	1.7

業績の四半期推移（連結）

100年変わらぬ志
～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～



（単位：百万円）

	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	4,291	4,524	5,065	5,307	4,855	4,679	5,065	4,068	3,896	3,582	3,789	3,662
純営業収益	4,264	4,494	5,038	5,281	4,838	4,663	5,049	4,050	3,877	3,569	3,776	3,648
販売費・ 一般管理費	3,723	3,928	3,845	3,920	3,959	3,839	3,861	3,722	3,757	3,650	3,549	3,534
営業利益	541	566	1,192	1,360	879	823	1,187	328	120	▲80	226	113
経常利益	738	630	1,324	1,391	1,065	917	1,302	362	331	24	350	145
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	789	1,061	1,329	976	736	631	1,140	319	310	11	207	248
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.87	15.96	19.99	14.68	11.07	9.49	17.15	4.80	4.71	0.17	3.17	3.79
1株当たり 純資産(円)	656.31	676.21	675.59	694.33	687.74	705.33	705.08	705.27	689.26	690.31	691.38	700.13

受入手数料の主な内訳 年度推移 (連結)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
受 入 手 数 料	18,335	14,879	15,925	18,646	18,115	14,660
株 式	7,508	5,878	6,384	8,133	6,392	4,269
委 託 手 数 料	7,430	5,794	6,345	8,080	6,313	4,244
引 受 募 集 手 数 料	45	52	13	28	50	14
投 資 信 託	10,636	8,877	9,396	10,394	11,607	10,263
募 集 手 数 料	5,239	3,345	3,968	4,694	4,988	4,270
信 託 報 酬	5,308	5,444	5,316	5,577	6,483	5,887
債 券	116	100	120	96	91	93
引 受 募 集 手 数 料	110	94	114	91	88	88

受入手数料の主な内訳 四半期推移（連結）

（単位：百万円）

	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受 入 手 数 料	4,179	4,385	4,909	5,171	4,712	4,543	4,924	3,935	3,763	3,514	3,762	3,620
株 式	1,906	1,887	2,167	2,171	1,656	1,610	1,800	1,325	1,119	887	1,102	1,159
委託手数料	1,901	1,867	2,153	2,157	1,640	1,597	1,764	1,311	1,111	883	1,097	1,152
引受募集手数料	0	13	8	7	9	4	29	6	3	0	5	5
投 資 信 託	2,246	2,467	2,710	2,971	3,022	2,904	3,093	2,586	2,618	2,592	2,633	2,419
募集手数料	1,004	1,073	1,218	1,398	1,360	1,190	1,374	1,063	1,122	1,055	1,130	962
信託報酬	1,200	1,366	1,464	1,546	1,631	1,677	1,684	1,490	1,465	1,503	1,480	1,437
債 券	22	25	24	22	24	25	24	16	17	28	17	30
引受募集手数料	20	25	23	21	23	25	23	15	15	27	17	29

トレーディング損益の内訳 年度推移 (連結)



(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	132	256	140	137	70	56
株 式 等	0	▲5	7	6	▲0	▲0
債 券 ・ 為 替 等	132	262	133	130	70	56
債 券 等	41	29	15	19	13	8
為 替 等	90	232	117	111	56	47

トレーディング損益の内訳 四半期推移 (連結)



(単位: 百万円)

	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
トレーディング損益	22	38	53	23	28	12	15	14	25	21	0	8
株式等	5	▲1	▲0	2	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
債券・為替等	16	39	53	20	28	12	15	14	25	21	0	8
債券等	4	6	3	4	4	3	4	1	6	9	▲9	2
為替等	12	32	50	16	24	9	10	12	19	12	9	6

自己資本比率・自己資本規制比率の推移

(単位:%)

年度 推移	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本 比率	51.3	52.4	50.5	46.5	51.6	67.9

※『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)適用後

(単位:%)

年度 推移	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本 規制比率	603.2	604.2	624.2	627.8	631.7	681.1

(単位:%)

四半期 推移	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
自己資本 規制比率	628.3	619.5	644.6	627.8	632.5	613.6	638.0	631.7	650.5	667.6	684.0	681.1

※自己資本規制比率は、単独決算の数値に基づき算出

預り資産の推移

100年変わらぬ志
～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～



(単位:億円)

		2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
合	計	18,669	19,393	20,716	22,014	22,291	22,423	22,221	21,692	20,494	17,778	17,692	18,581
	株	9,309	9,553	10,112	10,946	10,877	11,295	11,126	11,083	10,671	8,403	8,504	9,007
	式												
	投	8,675	9,117	9,877	10,377	10,768	10,484	10,499	9,995	9,238	8,919	8,739	9,099
	信												
	うち 株式投信	7,320	7,814	8,426	8,930	9,348	9,053	9,096	8,645	7,952	7,974	7,758	8,164
	債	474	471	456	429	381	389	366	366	353	382	360	379
	券												
	うち 外債	57	55	54	35	3	3	3	3	10	17	13	12
	そ	211	250	269	262	264	254	228	248	230	73	88	94
	の												
	他												

※期末値

※株式投信はノーロード投信除く

※2023年3月期1Qにおける通信販売部門の預り資産は2,593億円。通信販売部門は2022年7月に事業譲渡。

投資信託・外国債券の状況

100年変わらぬ志
～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～



投資信託

	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額 (億円)	355	384	431	493	489	420	505	382	396	373	398	352
募集手数料 (百万円)	1,004	1,073	1,218	1,398	1,360	1,190	1,374	1,063	1,122	1,055	1,130	962
株式投信 残高 (億円)	7,320	7,814	8,426	8,930	9,348	9,053	9,096	8,645	7,952	7,974	7,758	8,164
信託報酬 (百万円)	1,200	1,366	1,464	1,546	1,631	1,677	1,684	1,490	1,465	1,503	1,480	1,437

※販売額・残高は株式投信(ノーロード投信除く)

外国債券

	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額 (億円)	—	0	—	—	0	0	0	—	6	6	0	1
残高 (億円)	57	55	54	35	3	3	3	3	10	17	13	12

配当金の推移

100年変わらぬ志

～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～



(単位: 円/株)

	'09年 3月期	'10年 3月期	'11年 3月期	'12年 3月期	'13年 3月期	'14年 3月期	'15年 3月期	'16年 3月期	'17年 3月期	'18年 3月期	'19年 3月期	'20年 3月期	'21年 3月期	'22年 3月期	'23年 3月期
普 通 配 当	7.5	5.0	5.0	5.0	13.5	55.0	45.0	30.0	10.0	35.0	5.0	6.0	33.5	22.0	12.0
中間	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	30.0	15.0	15.0	3.0	5.0	3.0	3.0	13.5	11.0	5.0
期末	2.5	2.5	2.5	2.5	11.0	25.0	30.0	15.0	7.0	30.0	2.0	3.0	20.0	11.0	7.0
特別配当 記念配当	-	5.0 (100周年 記念配当)	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	30.0	20.0	10.0	-	-	-
中間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.0	10.0	5.0	-	-	-
期末	-	5.0	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	15.0	10.0	5.0	-	-	-
合 計	7.5	10.0	5.0	5.0	13.5	55.0	85.0	70.0	50.0	65.0	25.0	16.0	33.5	22.0	12.0

※期末基準における配当は、各期末終了後に開催される株主総会での決議を条件と致します

従業員数と平均年齢の推移

100年変わらぬ志

～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～

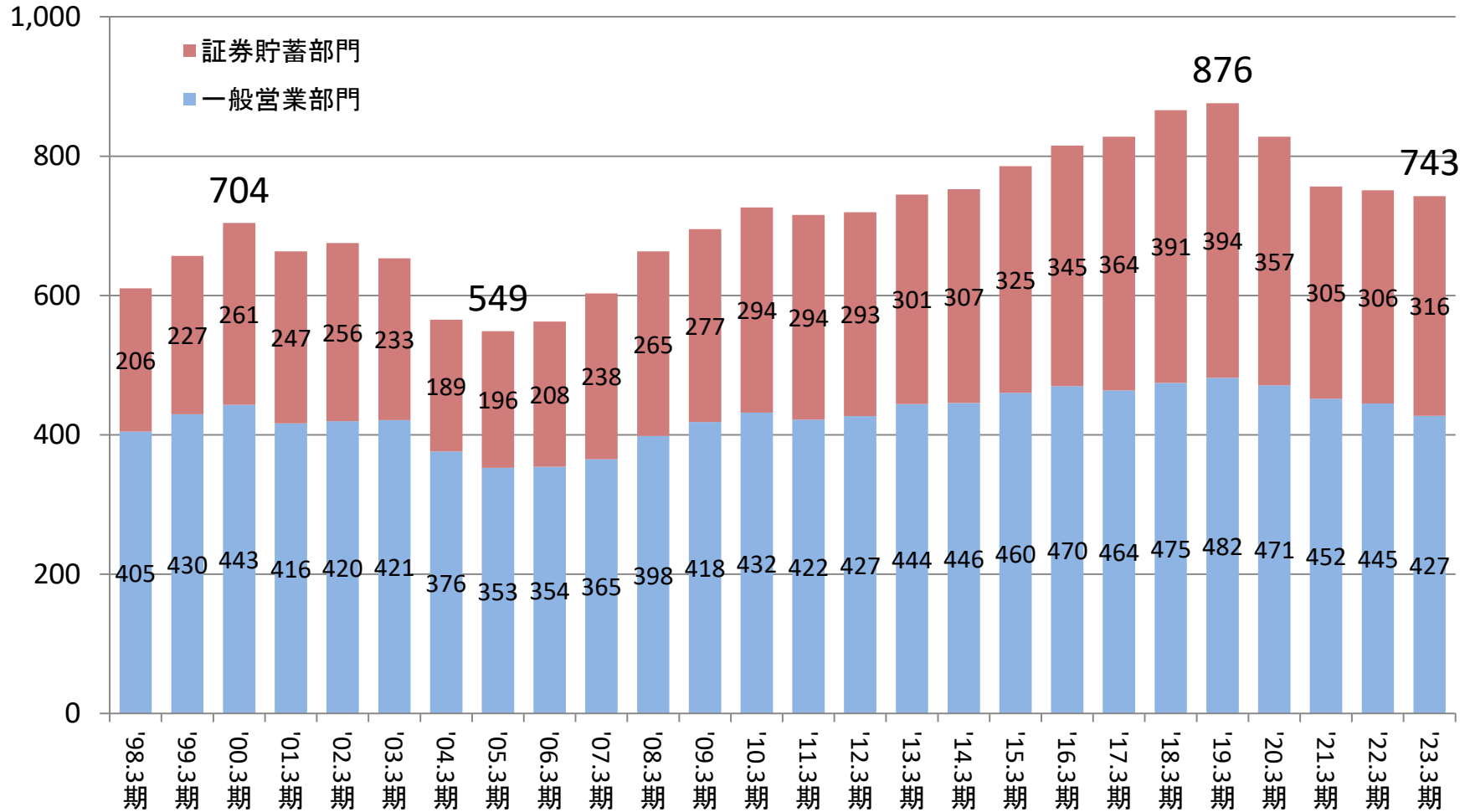
丸三証券

	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
従業員数 (人)	1,205	1,172	1,137	1,115	1,216	1,186	1,140	1,103	1,200	1,166	1,134	1,095
平均年齢 (歳/ヶ月)	35.0	35.5	35.9	36.2	35.0	35.4	35.10	36.3	35.1	35.5	35.9	36.1

- (注) 1. 従業員数は歩合外務員を除く
2. 平均年齢は、契約社員を除いて算出

リテール営業部門の人員推移

(単位:名)



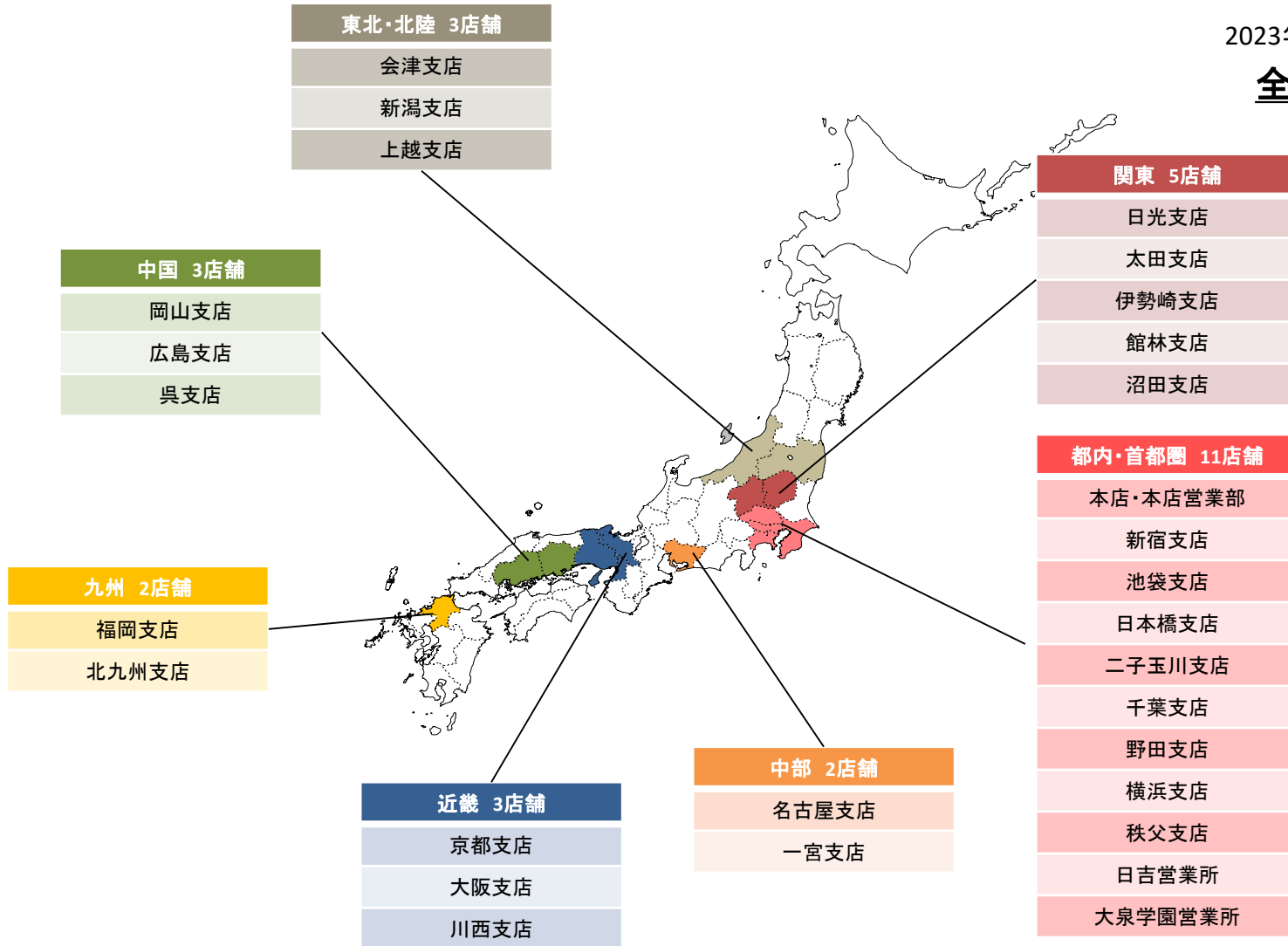
※ 人員数は、各期の月末人員数の平均(ただし、月末退職者を除く)

※ 一般営業部門: 株式・投信・債券などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

※ 証券貯蓄部門: 投信・債券などの提案営業をするリテール営業部門

店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～

2023年3月末時点
全29拠点



◇問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部
TEL:03-3238-2301 FAX:03-3238-2225
<https://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、2023年3月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号:丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会 日本証券業協会